

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第170期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第2四半期連結 累計期間	第170期 第2四半期連結 累計期間	第169期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	40,177,039	39,763,327	100,830,470
経常利益 (千円)	1,071,532	388,989	1,671,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,398,019	201,778	1,823,743
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,550,957	83,480	2,421,505
純資産額 (千円)	37,220,417	39,475,206	38,842,902
総資産額 (千円)	125,618,217	126,826,703	130,103,641
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.16	2.62	26.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.86	2.30	20.71
自己資本比率 (%)	27.8	29.7	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,520,458	7,834,372	11,791,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,088,612	5,718,602	8,968,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,997,274	2,516,560	3,224,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	979,869	742,620	1,143,411

回次	第169期 第2四半期連結 会計期間	第170期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	2.55	11.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組むとともに、保安をより一層強化するため安全高度化計画を着実に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月～9月)のガス販売量は、お客さま件数の増加等により、家庭用が前年同四半期比0.4%増加し、全体で同0.8%の増加となりました。一方ガス売上高は都市ガス販売量・LNG販売量共に増加となりましたが、原料費調整制度による販売単価への影響により同0.5%減の29,401百万円となり、連結売上高は同1.0%減の39,763百万円となりました。

費用の面においては、経営全般にわたる合理化、効率化を進めましたものの、都市ガス原材料費の増加等により、経常利益は前年同四半期比63.7%減の388百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は同85.6%減の201百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

ガス

都市ガス販売量は、お客さま件数の増加等により、家庭用につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ0.4%増の50百万m³となり、業務用につきましては同1.0%増の140百万m³となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同0.8%増の193百万m³となりました。売上高は、都市ガス販売量・LNG販売量共に増加となりましたが、原料費調整制度による販売単価への影響により同0.5%減の29,401百万円となり、セグメント利益は売上高の減少、都市ガス原材料費の増加等により同32.4%減の1,722百万円となりました。

LPG

売上高は、販売量が気温等の影響で減少したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ15.6%減の2,785百万円となりました。その結果、セグメント利益は同29.3%減の101百万円となりました。

その他エネルギー

売上高は、当社の電力事業開始により、前第2四半期連結累計期間に比べ5.6%増の3,361百万円となりました。

セグメント損失は、熱供給事業の製造原価の減少等により128百万円減少し131百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、工事の新設件数・増設件数が共に増加し、前第2四半期連結累計期間に比べ2.5%増の5,858百万円となりました。セグメント利益は器具原価が増加し、同37.6%減の41百万円となりました。

その他

売上高は、ITソリューション事業での大口開発案件の受注等により前第2四半期連結累計期間に比べ2.0%増の676百万円となりました。その結果、セグメント利益は、40百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、石狩LNG基地への追加投資等により、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加し100,287百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの新規投資額が減価償却費を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、2,695百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し8,600百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,123百万円減少し15,243百万円となりました。

(負債)

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し63,325百万円となり、流動負債は、コマーシャル・ペーパーや未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,868百万円減少し、24,026百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換等により、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し39,475百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて237百万円減少し742百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1,313百万円増加し、7,834百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加や、有形固定資産の売却による収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が2,629百万円増加し、5,718百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が1,480百万円減少し、2,516百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,779,501	78,825,301	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	78,779,501	78,825,301		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	431
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,645,026
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	431,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,356
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	8,992,321
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,356,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	1,645,026	78,779,501	215,500	6,217,330	215,500	3,977,095

(注) 転換社債の転換による増加

転換価額 262円

資本組入額 131円

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,859	6.16
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	5.42
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	4.35
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	4.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.33
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	3.14
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,759	2.23
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	1,628	2.06
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市中央区大通西7丁目3番地1	1,519	1.92
計		28,247	35.85

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より平成27年3月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年3月13日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成27年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)

みずほ証券株式会社 299

みずほ信託銀行株式会社 675

3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成27年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,302 (千株)

日興シティーグループ証券株式会社 33

シティグループ・グローバル・マーケティング・リミテッド 123

4 野村證券株式会社より平成27年3月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年2月27日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成27年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

野村證券株式会社	7 (千株)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	2,724
野村アセットマネジメント株式会社	428

- 5 日本生命保険相互会社より平成27年7月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年6月30日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成27年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日本生命保険相互会社	5,277 (千株)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	10

- 6 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドより平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年6月30日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨が記載されているものの、平成27年9月30日現在における各社の実質保有株式数は確認できていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	2,728 (千株)
クレディ・スイス・エイ・ジー	370
クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエー	225
クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	8
クレディ・スイス証券株式会社	3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 578,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,676,000	77,676	
単元未満株式	普通株式 525,501		
発行済株式総数	78,779,501		
総株主の議決権		77,676	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式218株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	578,000	0	578,000	0.73
計		578,000	0	578,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,081,013	19,349,750
供給設備	41,214,132	40,576,043
業務設備	9,727,602	9,635,915
その他の設備	16,927,522	17,052,406
建設仮勘定	10,851,857	13,672,925
有形固定資産合計	98,802,129	100,287,041
無形固定資産		
その他	2,197,958	2,695,196
無形固定資産合計	2,197,958	2,695,196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,033,891	4,851,665
退職給付に係る資産	1,165,517	1,155,102
繰延税金資産	606,727	687,332
その他	1,982,183	1,952,392
貸倒引当金	51,982	45,615
投資その他の資産合計	8,736,337	8,600,878
固定資産合計	109,736,424	111,583,116
流動資産		
現金及び預金	1,339,448	828,649
受取手形及び売掛金	10,558,885	6,069,099
商品及び製品	350,295	316,316
原材料及び貯蔵品	6,245,694	4,860,072
仕掛品	699,940	1,353,250
繰延税金資産	581,460	585,511
その他	941,804	1,583,159
貸倒引当金	350,313	352,471
流動資産合計	20,367,216	15,243,586
資産合計	130,103,641	126,826,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	26,000,000	26,000,000
転換社債型新株予約権付社債	3,494,000	2,644,000
長期借入金	26,097,548	27,793,404
再評価に係る繰延税金負債	977,512	977,512
退職給付に係る負債	3,930,650	3,972,901
ガスホルダー修繕引当金	238,424	258,842
保安対策引当金	331,774	292,519
熱供給事業設備修繕引当金	139,365	340,004
その他	1,156,556	1,046,019
固定負債合計	62,365,832	63,325,203
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,516,898	4,537,883
支払手形及び買掛金	4,686,105	3,835,015
短期借入金	2,400,000	2,518,799
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	4,000,000
その他	9,291,902	9,134,595
流動負債合計	28,894,906	24,026,293
負債合計	91,260,738	87,351,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,792,330	6,217,330
資本剰余金	3,552,133	3,977,149
利益剰余金	24,739,772	24,641,675
自己株式	149,802	153,112
株主資本合計	33,934,434	34,683,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,007,968	1,893,061
土地再評価差額金	1,133,706	1,133,706
退職給付に係る調整累計額	79,718	68,800
その他の包括利益累計額合計	3,061,956	2,957,967
新株予約権	-	1,992
非支配株主持分	1,846,511	1,832,202
純資産合計	38,842,902	39,475,206
負債純資産合計	130,103,641	126,826,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,177,039	39,763,327
売上原価	25,773,308	26,316,212
売上総利益	14,403,731	13,447,115
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,305,969	11,144,500
一般管理費	1,776,492	1,732,861
供給販売費及び一般管理費合計	1 13,082,462	1 12,877,361
営業利益	1,321,268	569,753
営業外収益		
受取利息	232	765
受取配当金	82,593	91,828
受取賃貸料	54,510	52,941
その他	115,538	105,681
営業外収益合計	252,874	251,217
営業外費用		
支払利息	374,450	290,422
出向社員費用	97,268	90,848
その他	30,892	50,710
営業外費用合計	502,610	431,981
経常利益	1,071,532	388,989
特別利益		
固定資産売却益	1,060,401	-
特別利益合計	1,060,401	-
税金等調整前四半期純利益	2,131,934	388,989
法人税、住民税及び事業税	795,513	231,376
法人税等調整額	2,067	29,856
法人税等合計	797,580	201,520
四半期純利益	1,334,353	187,469
非支配株主に帰属する四半期純損失()	63,665	14,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,398,019	201,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,334,353	187,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,672	114,892
退職給付に係る調整額	22,969	10,918
持分法適用会社に対する持分相当額	37	14
その他の包括利益合計	216,603	103,988
四半期包括利益	1,550,957	83,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,614,622	97,789
非支配株主に係る四半期包括利益	63,665	14,308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,131,934	388,989
減価償却費	5,079,333	4,813,883
有形固定資産売却損益(は益)	1,059,679	5,338
保安対策引当金の増減額(は減少)	70,511	39,255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,243	53,835
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	94,778	14,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,656	4,208
受取利息及び受取配当金	82,825	92,593
支払利息	374,450	290,422
売上債権の増減額(は増加)	4,305,721	4,534,734
たな卸資産の増減額(は増加)	3,096,354	766,291
仕入債務の増減額(は減少)	17,536	1,334,240
未払消費税等の増減額(は減少)	214,473	70,777
その他	316,833	395,504
小計	6,931,858	8,920,393
利息及び配当金の受取額	82,825	92,593
利息の支払額	375,232	289,415
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	118,993	889,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,520,458	7,834,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	29,015	110,008
有形固定資産の取得による支出	4,372,616	4,982,873
有形固定資産の売却による収入	1,754,827	37,602
無形固定資産の取得による支出	305,856	823,814
投資有価証券の取得による支出	10,500	-
関係会社株式の取得による支出	8,256	-
長期前払費用の取得による支出	100,541	98,866
短期貸付金の純増減額(は増加)	9,570	5,975
その他	7,083	45,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,088,612	5,718,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,321,681	118,799
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	3,900,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	3,255,041	3,181,071
配当金の支払額	279,558	302,555
その他	40,993	51,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,997,274	2,516,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,428	400,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,298	1,143,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,869	1,742,620

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)								
石狩LNG基地設備の一部については、東銀リース株式会社が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株式会社が賃借しており、オペレーティングリース取引として会計処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,072,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,614,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,687,540千円</td> </tr> </tbody> </table>		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	1年以内	1,072,680千円	1年超	6,614,860千円	計	7,687,540千円
	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)							
1年以内	1,072,680千円							
1年超	6,614,860千円							
計	7,687,540千円							

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

当社及び連結子会社である北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
5,415千円	2,488千円

石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器のT & Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
22,340千円	19,452千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
8,000,000千円	8,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
供給販売費		
退職給付費用	146,610千円	211,238千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,502千円	17,779千円
貸倒引当金繰入額	29,492千円	16,636千円
減価償却費	3,708,506千円	3,494,769千円
一般管理費		
退職給付費用	53,715千円	41,467千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,125,900千円	828,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金	146,030千円	86,028千円
現金及び現金同等物	979,869千円	742,620千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	277,304	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	277,545	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	299,874	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	312,805	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,062,344	3,300,516	3,182,505	5,162,239	39,707,605	469,433	40,177,039		40,177,039
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,496,020	76	101	551,273	2,047,472	193,630	2,241,103	2,241,103	
計	29,558,364	3,300,592	3,182,607	5,713,513	41,755,078	663,064	42,418,142	2,241,103	40,177,039
セグメント利益又は損失 ()	2,549,933	142,900	260,437	65,897	2,498,294	16,810	2,481,484	1,160,215	1,321,268

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,160,215千円には、セグメント間取引消去2,758千円、持分法による投資損益1,356千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,164,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,819,415	2,785,790	3,359,152	5,366,882	39,331,240	432,086	39,763,327		39,763,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,582,089	10	1,914	492,057	2,076,071	244,113	2,320,184	2,320,184	
計	29,401,505	2,785,801	3,361,066	5,858,939	41,407,312	676,199	42,083,512	2,320,184	39,763,327
セグメント利益又は損失 ()	1,722,913	101,049	131,850	41,107	1,733,219	40,982	1,774,202	1,204,448	569,753

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,204,448千円には、セグメント間取引消去 26,156千円、持分法による投資損益 845千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,177,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.16円	2.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,398,019	201,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,398,019	201,778
普通株式の期中平均株式数(株)	69,337,542	77,161,119
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.86円	2.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	2,924	1,661
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,579)	(1,412)
普通株式増加数(株)	18,991,730	11,135,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	312,805千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。